

## 区政経営戦略プランの体系図

### I 協働戦略 ～区民等による協働のまちづくり～

区民、事業者、地域団体等と区が適切な役割分担の下、区民が主役の協働のまちづくりを進めます。

#### (1) 区民参画の拡大

①区民参画の場と機会の拡充	① 各種審議会・会議等への区民参画 ② 西日暮里三丁目まちづくり協議会の開催 ③ 防災まちづくり協議会の開催 ④ (仮称)自治基本条例の制定 ⑤ 協働に関する方針の策定	12 ページ
②区民意見の反映	① パブリック・コメント制度の推進 ② あらかわEモニター制度の推進 ③ 区民の声の実施 ④ 子育て支援モニター制度の推進 ⑤ 荒川区政世論調査	13 ページ

#### (2) 協働型事業の構築

①協働の担い手の育成	① 荒川コミュニティカレッジ ② 各種サポーターの登録・育成 ③ 地域活動支援事業の実施	14 ページ
②町会、ボランティア、NPO等の活動支援	① 町会活動に対する新たな支援 ② 地域活動サロン「ふらっとフラット」(社会福祉協議会)の運営支援 ③ 区民による各種ボランティア活動への支援	14 ページ
③産学官の連携による地域活性化の推進	① 国立大学法人東京藝術大学との連携 ② 国立大学法人山形大学(工学部)との連携 ③ 公立大学法人首都大学東京(都立産業技術高等専門学校を含む)との連携 ④ 女子栄養大学との連携 ⑤ 早稲田大学との連携 ⑥ 伝統工芸技術継承者育成支援事業 ⑦ LCS(低炭素社会戦略センター)との連携	15 ページ

#### (3) 区政の透明性向上

①区政情報の公開の推進	① 区政情報の多様化 ② 行政評価結果(政策分析・施策分析・事務事業分析シート)の公表 ③ 財務書類4表及び包括年次財務報告書の公表 ④ 区ホームページの充実 ⑤ 区立施設見学会の実施	16 ページ
②コンプライアンス(法令遵守)の徹底	① 公務員倫理研修の実施 ② 不正防止委員会の開催 ③ 公益通報者保護制度の推進 ④ 個人情報保護の推進	17 ページ

## II 業務戦略 ～事務事業の再編・整理等の推進～

最少の経費で最大の効果を生み出すよう、常に制度、仕組みや仕事の進め方を見直します。

## (1) より一層の業務改善の推進

①行政評価等による施策・事業の検証	① 行政評価の充実 ② 外部評価の導入	18 ページ
②事務事業や執行方法の見直し	① 新リサイクルセンター(資源の中間処理施設)の整備 ② 廃棄物収集運搬の執行体制見直し ③ 業務マニュアルの整備 ④ 地域ポータルサイト(荒川ゆうネット)の見直し	18 ページ
③施設の在り方・管理運営の見直し	① ふれあい館の整備 ② ふれあい館の整備に伴うひろば館の廃止 ③ 保育園の施設の在り方・管理運営の見直し ④ 幼稚園教育の充実 ⑤ 学校教育の充実 ⑥ 複合施設の整備 ⑦ 図書館サービスの充実	19 ページ  20 ページ
④情報化の推進	① 統合型GIS(総合地図情報システム)の整備 ② セキュリティの強化 ③ グリーンICTの推進 ④ 基幹システムの更改 ⑤ 効率的なシステム構築の推進	21 ページ
⑤入札・契約制度改革	① 入札・契約制度の在り方の指針 ② 総合評価方式の導入 ③ 契約後の業務評価の強化	21 ページ

## (2) 執行体制の見直し

①横断的組織の構築	① 各種本部の設置 ② 各種プロジェクトチーム、ワーキンググループ等の設置	22 ページ
②執行体制の在り方の検討	① 組織の改編	23ページ
③外郭団体の在り方の検討	① 財団法人荒川区地域振興公社 ② 財団法人荒川区勤労者福祉サービスセンター ③ 公益財団法人荒川区自治総合研究所	23 ページ

## (3) 区民の利便性の向上

①窓口等サービスの充実	① 窓口開庁時間の拡大 ② 区民事務所における取扱事務の拡大 ③ 証明書等コンビニ交付サービスの導入 ④ 仕事・生活サポートデスクの設置・実施 ⑤ フロアマネージャーの配置、総合相談担当の人員強化	24 ページ
②申請手続の利便性向上	① 電子申請サービスの実施 ② 電子納付サービス(ペイジーの利用)の実施	25 ページ
③来庁者が利用しやすく、災害に強い本庁舎の整備	① 耐震改修工事 ② 空調設備改修工事 ③ トイレ改修工事 ④ 執務室等の改善	25 ページ

## (4) 民間活力の積極的導入

①公共と民間の役割分担の検討	① 新たな手法導入の可能性について検討	26ページ
②アウトソーシング(外部委託)の推進	① 学童クラブ事業の委託拡大 ② 放課後子どもプランの委託による事業拡大 ③ 保育園給食調理業務の委託拡大 ④ 道路等維持管理業務の委託拡大 ⑤ 公園維持管理業務の委託拡大 ⑥ 生活福祉課業務の一部委託 ⑦ 職員研修の委託	26 ページ
③区立施設における指定管理者制度の活用	① 指定管理者制度の活用 ② 指定管理期間終了に伴う選定 ③ 実績評価制度の整備	27 ページ
④民間事業者の事業誘致	① 法人立特別養護老人ホームの誘致 ② 地域密着型事業所の誘致 ③ 都市型軽費老人ホームの誘致 ④ 障がい者施設の誘致 ⑤ コミュニティバスの運行拡大 ⑥ 保育所等の誘致	27 ページ

### III 財務戦略 ～財政基盤の強化～

中長期にわたり計画的な収支のバランスを図り、健全な財政の推進を図ります。

#### (1) 財政基盤の強化

①自主財源の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 自主財源検討委員会</li> <li>② 広告料収入の確保</li> <li>③ 財産収入の確保</li> </ul>	28 ページ
②負担の適正化	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 使用料等の改定</li> <li>② 施設利用における受益者負担の適正化</li> <li>③ 保育料の適正化</li> <li>④ 家庭ごみの有料化</li> </ul>	28 ページ
③債権管理の適正化	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 債権管理条例等の制定</li> <li>② 債権管理事務の電子化</li> <li>③ 債権管理事務マニュアルの作成</li> <li>④ 弁護士への債権回収委託</li> </ul>	29 ページ
④収納率の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 納付案内センターの設置</li> <li>② 区税等の支払方法の拡充</li> </ul>	29 ページ
⑤資産の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 旧西日暮里ひろば館の活用</li> <li>② 旧道灌山中学校の活用</li> <li>③ 旧町屋三丁目ひろば館用地の活用</li> <li>④ 旧八ヶ岳学校キャンプ場の売却</li> <li>⑤ 旧真土小学校用地の活用</li> <li>⑥ 旧小台橋小学校用地の検討</li> <li>⑦ ひろば館廃止後の用地・施設の活用</li> </ul>	30 ページ

#### (2) 健全な財政の推進

①財政健全化に向けた総合的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 財政健全化のための検討</li> <li>② 財政中長期見通しの作成</li> <li>③ 起債の適正な活用・管理</li> <li>④ 国・都からの財源確保</li> <li>⑤ 特別区財政制度等の研究</li> </ul>	31 ページ
②公会計制度の改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 公会計制度改革の推進</li> <li>② 公会計制度改革に対応するシステムの導入</li> <li>③ 公会計制度改革に関する研修、勉強会等</li> </ul>	31 ページ

### IV 人事戦略 ～創造的人事行政への転換～

高い職務意欲を持ち、知識や能力を兼ね備えた職員集団の形成を目指します。

(1) 目標を明確にし、行動する組織の形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 人事考課制度の導入</li> <li>② 新たな目標管理の導入</li> <li>③ 第三者評価検証制度の導入</li> </ul>	32 ページ
(2) 高い職務意識の醸成と、意欲ある職員集団の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 新たな人材発掘プログラムの展開</li> <li>② 新たな研修体系の確立</li> <li>③ 荒川区職員ビジネスカレッジ(ABC)</li> <li>④ フレッシュャーサポート制度</li> <li>⑤ 柔軟な職員配置の実現</li> <li>⑥ 複線的な処遇制度の確立</li> </ul>	33 ページ
(3) 地方自治体の役割や雇用動向等の変化に対応した多様な人材の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 非常勤職員制度の改革</li> <li>② 常勤職員採用の多元化の実現</li> <li>③ 退職職員の新たな活用</li> <li>④ 定年延長の研究</li> </ul>	34 ページ
(4) 区政課題への取組を担保する適正な人員体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 職員定数の管理</li> </ul>	34 ページ